

中国軍は同時 2 正面作戦を想定

漢和防務評論 20121120

平可夫

フィリピンを打倒せよ！ベトナムを打倒せよ！インドを打倒せよ！日本を打倒せよ！過去一兩年、中国の高級軍人たちは、官側のマスメディアを通じこのような意見を頻繁に発表している。これらの軍人たちは、国防部のスポークスマンよりも階級が上位である。KDR は、規律厳正な NATO 軍においては、高級軍人がマスメディアに対して安易に戦争に言及することは考えられないと何度も述べてきた。

多くの中国軍人は、戦争をこのように考えているのだろうか？それとも上述の軍人達は、個人の宣伝のために強硬な談話を発表したのだろうか？作者は何度も中国軍人学者と秘密裡に討論した。遺憾なことに多数の軍人は上述の強硬な意見を持っていた。2名の中国軍人と中日関係に関して討論した際に、彼らは”日本に対して核兵器を使用すべきだ”と強く主張した。それに反して中国の官側の第一線活動記者及び学者は、中国と周辺国家との間で発生した領土、領海紛争を比較的冷静に考察し、自国の戦略的孤立状況をはっきりと認識していた。

最近の中国軍内の刊行物、書籍には”同時 2 正面作戦によって失地及び領海を奪回しよう”との論調が頻繁に出現している。言い換えれば、これは中国版”同時 2 正面作戦”理論である。この理論を提議している国は、現在米国とインドのみである。

1990 年代中期以降、台湾海峡が戦争の瀬戸際になった時、中国の軍人学者は、以下の思考を提議した：すなわち「台湾に対する軍事闘争準備を実施すると同時に、一旦台湾独立分子が開戦したならば、周辺国家は機に乗じ我々と係争中の失地及び領海に対する軍事行動を起こす可能性を排除できない。このため我々は高度に警戒する必要がある」と。

これは、台湾海峡が危機で瀕した時期、中国軍は台湾と開戦すると同時に、領土、領海紛争の存在する国家と限定的衝突の可能性を想定していたことになる。すなわち中国版”同時 2 正面作戦”の理論的根拠は、台湾海峡危機の早い時期から顕在化していた。

過去に行われた数回の国防動員演習では、「某国は、人口危機が激化、我が国の台湾問題解決作戦に乗じて、我が国との紛争地域を徐々に浸食、我が国は、外

線作戦で反撃せざるを得ない」との状況を想定している。これは明らかにインドを指している。

最近、中国軍の高級学者は、テレビ放送で”日本、ベトナム及びフィリピンは、米国の手先だ！見せしめにすべきだ”と述べた。このような思考を適用すれば中国軍は、同時 2 正面作戦どころか、同時 3 正面作戦を戦う可能性もある。すなわちインドとの国境紛争を戦うと同時に、海上では、南シナ海及び東シナ海の 2 つの戦場で戦うことになる。

戦略上、同時 2 正面作戦を避けるべきことは、如何なる国家といえども守るべき法則である。第 2 次大戦でドイツが負けた根本原因は、この法則を忘れたためである。冷戦時代のソ連は、極力同時 2 正面作戦を避けた。したがってソ連共産党の如何なる指導者も、その地位に就いてから最初に着手したのは、中国との関係改善であった。實際上、中ソ関係が開戦寸前まで状況が悪化したのはソ連共産党が望んだわけではなかった。

中国軍が同時 2 正面作戦を戦おうとする物質的基礎は何処にあるのだろうか。たとえ米国の介入を考慮しなくとも、インド及び日本は、アジアで、1、2 の軍事強国である。中国と 2 者の軍事力を比較すると、インドとパキスタンの関係とは異なる。パキスタンは、戦略上も軍事上も守勢にある。

多くの国に対して”打倒せよ”と叫べば叫ぶほど、日本、インド、東南アジア国家は、ますます密接に連携し共同して中国に対抗するであろう。

如何なる戦争も勝敗を決する条件は、第一に制空権、制海権を獲得することである。この保証がなければ、特に制空権の保証がなければ、21 世紀の戦争には勝てない。更に重要なことは、大国の合従連衡の時代、領土・領海紛争解決のため率先して戦争の道を選択してはならない。そのように考えるべきでない。理知的選択は、当然外交交渉である。

KDR が中国対インド及び中国対日本の海空軍戦力を比較して出した結論は次の通りである：すなわち日本及びインドの強大な空軍戦力は、先進型戦闘機の数量やパイロットの技量水準等々を考慮しなければ、中国空軍に対して僅かに局地の航空優勢を獲得できる、というものだ。

3 国の戦闘機は、おおむね同一世代の技術水準であり、SU-30MKI (インドの 272 機) 及び F-15J/DJ 改修型を代表とする第 3 世代戦闘機は、少なくとも中国のコ

ピー版戦闘機 J-11 型 (SU-27) 戦闘機に負けないだけでなく、技術的に圧倒する可能性がある。

SU-30MKI (インド型) と SU-30MKK (中国型) の技術レベルの差については KDR が過去に何度も報道した。

インド及び日本は、FGFA 及び F-35 を導入し、第 4 世代戦闘機の時代に入ろうとしている。したがって今後予見できる範囲では、たとえ中国が J-20 ステルス戦闘機を就役させたとしても、日本とインドの航空戦力は中国に負けるはずがない。

海上戦力の差は誰が見ても明らかである。中国と日本海軍の比較については、本誌の別の記事を参照されたい。インドの建艦計画は、進度から見ても、技術的に見ても中国に劣ってはならず、それどころか規模が更に大きくなっている。2020 年になると、インド海軍は 2 艘の空母を保有する。国産空母の建造をすでに開始した。潜水艦戦力は 10 艘の KIL0-636 と 4 艘の 209 型である。

国産の 6,200 トン級 P-17 護衛艦が 3 艘、ロシア製 1135.6 型護衛艦が 6 艘ある。大型ミサイル駆逐艦の中で、Deli 級の後継型としてイスラエルの”スモールイーゼス”を装備した Kolkata 級 P-15B 7,000 トン級ミサイル駆逐艦は、今後 3 年間、毎年 1 艘のペースで就役する。その総合技術水準は 052 型”中華イーゼス”に劣らない。全てのインド水上艦は、垂直発射型で射程 300 km の BrahMos 艦対艦ミサイルの装備を開始した。

中印国境で、インドは東部区域の駐留兵力を増加し始めており、SU-30MKI、Akash 地对空ミサイル、BrahMos 多用途巡航ミサイルを配備するとともに、新たな山岳師団を配備した。彼らは米国製の新型 M777 型榴弾砲を装備している可能性が極めて高い。

全体的な軍事体制は、両国が同様に強化している。両国は戦うつもりだろうか？これは未知数である。その上さらに、東で別の軍事強国日本と戦うなどもってのほかである。

ある種の形式の 2 正面作戦

中国は、南シナ海と東シナ海で同時に”失地回復”の戦争を発動するであろうか？或いは、尖閣列島で日本と衝突を起こすと同時に、南シナ海で中国軍が想

定するベトナム、フィリピンを率先して攻撃する状況が出現するだろうか？

如何なる状況下にあっても、同時2正面作戦の態勢に置くことは決して賢明な戦略ではなく、まして軍事的解決の方法を考慮してはならない。もし仮に東部海域で、対日、対ベトナム、フィリピンの同時2正面作戦が出来ると考えているとしたら、現実主義者ではない。確かにベトナムとフィリピンの海空軍を合計しても戦力は強大ではなく、理論上、南海艦隊だけで対応できる。しかしここで良く考えねばならない。一旦東シナ海で開戦となれば、南シナ海では米国と日本が必ず動き、間接的にも、直接的にもベトナム、フィリピンを支援する。これは海上戦略の常道である。日本の海上戦略は従来から東シナ海と南シナ海を一体と見なしており、これは日本海軍の伝統でもあり、第2次大戦での南進理論の根拠となっている。米国とフィリピンの間には共同防衛条約がある。日米の勢力が南シナ海を席捲すれば、局地紛争の複雑性はますます増大するであろう。そうなれば、南海艦隊だけでは対応できなくなる可能性が極めて高い。

インド軍とベトナム軍の関係が日増しに密接になり、さらに背後にはロシアが控えていることを考慮すれば、一旦中国とベトナムが対決したならば、インド海軍は”南シナ海の中国の弱点区域”を見過ごすことはないであろう。

上述を総合すると、大国の陣取り合戦の時代に、大国間で開戦しても、勝利することはできない。同時多正面作戦などは論外であり、頭の中の幻想に過ぎない。

以上